

「やさしい日本語」を用いた地域防災に関する考察 —宇都宮市清原地区の防災マニュアルを事例として—

A Study on Community-Based Disaster Management Using “Easy Japanese”:
A Case of Disaster Management Manual in Kiyohara District, Utsunomiya City

○飯塚 明子¹, 齋藤 萌音², 坂本 文子³
Akiko IIZUKA¹, Mone SAITO², Fumiko SAKAMOTO³

¹ 宇都宮大学 留学生国際交流センター

Center for International Exchange, Utsunomiya University

² 前 宇都宮大学 国際学部

School of International Studies, Utsunomiya University

³ 福岡工業大学 教養力育成センター

Center for Liberal Arts, Fukuoka Institute of Technology

“Easy Japanese” is widely used as a means of conveying necessary information to foreigners in the event of a disaster. The purpose of this study is to examine the creation process, characteristics, and usability of the “Easy Japanese” disaster management manual created in 2021 in Kiyohara District in Utsunomiya City as a case study. As a result of interview surveys with related people and users, the effectiveness of the disaster management manual using “Easy Japanese” and the importance of communicating in “Easy Japanese” about disaster preparedness from ordinary times were clarified.

Keywords : “Easy Japanese”, foreigners, disaster management manual, Utsunomiya City

1. 背景

日本は特有の国土条件を持つことから、地震や津波、大雨や土砂災害といった自然災害が頻繁に発生する災害大国である。日本を訪れる外国人の数や在住外国人の数は増加傾向にあり、災害発生時、外国人は「災害時要援護者」に含まれる。「災害時要援護者」とは「必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなどの災害時の一連の行動をとるのに支援を要する人々」(p.2)のことである¹⁾。外国人が「災害時要援護者」に含まれる理由としては、言語的な障壁があることやそれに伴う情報収集の困難、災害経験の不足から災害に対して脆弱であると考えられているためである²⁾。

実際に、2018年9月6日に発生した平成30年北海道胆振東部地震の際、地震後の聞き取り調査で外国人旅行者は言葉がわからなかったため避難誘導が理解できず、どこに避難したらよいかわからなかった、外国人向けの避難マニュアルがなく行動が理解できなかったと回答した³⁾。災害の増加と外国人の増加が予想される近い将来、災害時の言語の壁は課題となると考えられる。菊澤は在住外国人が言語的制約によって十分な情報を得ることができなかった例を挙げ、言語的制約のある人は災害時、「多様な困難に直面する」(p.26)と述べている⁴⁾。

そこで有効だと考えられているのが「やさしい日本語」である。「やさしい日本語」とは、日本語に不慣れな人にもわかりやすい初級程度の言葉を用いて情報伝達をするための日本語のことである⁵⁾。「やさしい日本語」が提案されるようになったきっかけは、1995年1月に発生した阪神淡路大震災で、多くの外国人が物理的な被害を受け、情報弱者となったことから、全てを多言語対応に

するより、伝わりやすい日本語で情報提供した方が現実的であるとし、弘前大学社会言語学研究室が「やさしい日本語」を作成するためのガイドラインを開発した⁶⁾。阪神淡路大震災で多くの県や市町のレベルでは外国人向けの「やさしい日本語」の防災マニュアルを作成しているが、西村によると「やさしい日本語」には正解がなく、外国人の母国語や置かれている状況に応じてわかりやすさが異なるという⁷⁾。また、外国人向けの防災マニュアルの使用状況の確認や有効性の検証はほとんどされていない。日本人と外国人がもつ「やさしい日本語」のわかりやすさに対する認識に差異がある場合、災害発生時に「やさしい日本語」を使っても外国人は言語的な要因により脆弱なままとなる。そのため、平常時から、地域内で日本人住民は外国籍住民の日本語レベルを把握し、どのような「やさしい日本語」で伝えるのが適切か、コミュニケーションを通して知る必要がある。

そこで、本研究は東日本大震災で被害を受けた栃木県宇都宮市清原地区を事例に、2021年に作成された「清原地区防災マニュアル—やさしい日本語版—」⁸⁾の作成過程とその特徴、及び使いやすさを考察することを目的としている。本研究が、災害時だけでなく平常時から誰もが助け合い、寄り添う地域づくりのきっかけとなることを期待する。また、「やさしい日本語」で情報を受け取る人の視点に立って考えることで、それがより有効なものになり、言語的制約による外国人の脆弱性を抑制し、地域全体の災害リスクが軽減されることも期待する。

2. 調査対象地の概要と調査方法

(1) 宇都宮市清原地区国際交流会

本研究の調査対象である栃木県宇都宮市清原地区は、宇都宮市東部に位置する。規模の大きい清原工業団地、また隣接する芳賀地区には芳賀工業団地があり、数多くの外国籍住民が働いていることから、宇都宮市において外国人人口の占める割合が多い地域の一つである。2023年の宇都宮市の外国人人口は2021年と比べて増加しており、清原地区市民センターによると、清原地区で暮らしている外国人人口の割合も2.5%から2.8%と増加している。

2011年に発生した東日本大震災は東北地方で甚大な被害をもたらしたが、福島県の南に位置する栃木県においても被害が生じた。栃木県宇都宮市清原地区では、震度6強の激しい揺れを観測し、地震直後から市内全域で長時間の停電が起きたほか、建物が壊れるなどの被害が発生した。また宇都宮市の市街地に通じる道路が遮断され、食料や救援物資が届かない状況が生じた。清原地区市民センターや小学校が避難所となったが、外の壁が倒れたり、瓦が落ちたりして運転できない状況であったことから、自治会ごとに公民館等を使って自主的に避難所を運営した。このような経験を経て、清原地区防災会は、2015年に「清原地区防災マニュアル」を作成し、それを活用して毎年地区の総合防災訓練を行っている。

清原地区で活動する清原地区国際交流会は、地域に住んでいる外国籍住民と活発な交流活動を行っており、地区レベルで「清原地区防災マニュアル—やさしい日本語版—」を作成するという先進的な取り組みを行っている。普段から行われている交流活動としては、日本語教室、食文化の交流や日本文化の紹介、地域行事への参加等で、防災だけではなく、日本人住民と外国籍住民の相互理解の場を創出している。また、ごみの分別に関する多言語対応の看板の作成や医療機関ガイドブックといった外国籍住民の支援活動も行っている。

東日本大震災の際には、地震直後から災害用伝言版の普及、震災体験や災害における個人・地域・行政の役割について共有し、清原地区に住む外国人の不安に寄り添う活動を行った。その後、清原地区国際交流会は、災害を経験した外国籍住民から聞き取った内容をもとに、「清原地区国際交流会災害時対応マニュアル」を作成し、それにもとづく訓練を実施し、外国籍住民も多数参加した。このように、清原地区国際交流会は言語的な側面や災害経験の不足による外国人の脆弱性を低くする取り組みと、外国籍住民が地域に溶け込みやすくなる交流活動を行っている団体である。

(2) 調査方法

本調査では、清原地区国際交流会の会長である E 氏と、清原地区国際交流会が定期的に開催している日本語教室に通う外国籍住民を対象に半構造化インタビューを行った。調査にあたり、清原地区防災会が作成した「清原地区防災マニュアル」⁹⁾（以下通常版）と、清原地区防災会と清原地区国際交流会が作成した「清原地区防災マニュアル—やさしい日本語版—」⁸⁾を調査資料として使用した。県や市町のレベルで「やさしい日本語」での防災マニュアルを作成している地域はあるが（熊本県、神奈川県川崎市、千葉県市原市等）、地区レベルで発行しているものは国内で他に例がない。また本防災マニュアルには、災害時に必要な情報だけではなく、災害が起こる前の備えについても記載されている。

まず「やさしい日本語」を用いた外国人支援の現状を把握するため、2023年9月15日に清原地区国際交流会の会長である E 氏への聞き取り調査を行った。内容は本研

究の目的の1つである防災マニュアルの作成に至った経緯とその過程、作成にあたり工夫した点や特徴等である。

その後、11月18日に清原地区国際交流会が開催する日本語教室に参加している外国籍住民を対象に、半構造化インタビューを行った。構造化インタビューではなく、半構造化インタビューを用いた理由は、調査目的を達成するための質問項目に沿った質問をしながら、対象者の発言により過去の災害経験や情報収集の方法等、深く掘り下げるべき内容は柔軟に質問を追加して聞き取る必要があるからである。「やさしい日本語」版防災マニュアルについて意見を聞いた後に、通常版の防災マニュアルと見比べてもらうという方法をとった。

表1はインタビューの質問項目である。まず、調査対象者の属性として、年齢、出身国・地域、日本での滞在期間、日本語能力、日本語能力検定試験を受験したことがあるかについて質問した。日本語能力検定試験について質問した理由としては、「やさしい日本語」が日本語能力検定試験の3、4級レベルとされているからである。次に、「やさしい日本語」版防災マニュアルを持っているか、読みやすさとその具体的な箇所について質問した。次に、通常版と見比べてもらい、感想を聞いたうえで、通常版、「やさしい日本語」版、母国語版があった場合、どれを選ぶか質問した。また、災害前の備えに関する知識や具体的に行っている備え、災害時の相談相手についても質問した。

表1 インタビューの質問項目

質問項目	
1	属性 (年齢、出身国・地域、日本滞在期間、日本語能力、日本語能力検定試験の受験経験の有無)
2	「やさしい日本語」版防災マニュアルを持っていますか
3	「やさしい日本語」版防災マニュアルは読みやすいですか、具体的にわかりやすい、わかりにくいと感じた部分はどこですか
4	通常版と比べてどうですか
5	通常版、「やさしい日本語」版に加えて、母国語版があったらどれを選びますか
6	災害が起こる前の備えについて、防災マニュアルを読む前から知っていましたか、どんな備えをしていますか
7	災害発生時、誰に相談しますか

3. 調査結果

(1) 「やさしい日本語」版防災マニュアル作成の経緯

清原地区国際交流協会会長の E 氏によると、清原地区防災会は2020年に「清原地区防災マニュアル」(図1左)を改訂し、E氏はその作成に関わった。清原地区国際交流会は東日本大震災の経験をもとに、外国籍住民を含む災害時対応マニュアルを作成や訓練を行ったり、普段から「やさしい日本語」での情報提供を行っていたことから、2021年に通常版の防災マニュアルをもとに「やさしい日本語」版防災マニュアル(図1右)を作成した。そして、「やさしい日本語」版防災マニュアルは、清原地区国際交流会の外国人会員、約30名に配布したという。外国人会員は、主に清原地区国際交流会が開催している日本語教室に通っている人や通ったことがある人である。また、清原地区の外国人が働いている企業にも、清原地区国際交流会や日本語教室の情報と併せて、「やさしい日本語」版防災マニュアルがあることを伝えているとい

う。E氏によると、コロナ禍で地域での活動を実施できなかったこともあり、外国籍住民が「やさしい日本語」版防災マニュアルを受け取った後の使用実態は、把握できていないとのことであった。



図1 清原地区防災マニュアルの表紙
(左：通常版⁹⁾、右：「やさしい日本語」版⁸⁾)

(2) 「やさしい日本語」版防災マニュアルの特徴

通常版の防災マニュアルは、全11ページにわたり、自助を基本として、災害時の初期対応や事前の備えがスムーズにできるように、2020年に改訂版が作成されている。それをもとに作成された「やさしい日本語」版防災マニュアルは通常版とほぼ同様の情報が含まれているが、読み手に伝わりやすいよう、通常版とは異なる工夫がされている。

「やさしい日本語」版は、通常版と同程度の情報を提供しつつも、「やさしい日本語」作成のルール⁶⁾に則っており、読み手に伝わりやすくする工夫がされている。まず、「やさしい日本語」で文章を作成する際の注意点として、前述のとおり、情報を厳選するということがある。「やさしい日本語」に翻訳する際、外国人には馴染みのない単語を言い換えたり、ひらがなにしたりといった工夫がされるが、一語一語を対応させた上でこのような工夫をすると、必然的に文字数は増えてしまう。そのため「やさしい日本語」に変換する際には、使える語彙のレベルが限られることを前提に、情報を厳選し要点を伝えることが重要である⁶⁾。文字数を減らす点については、E氏も苦勞したとインタビューで話していた。

図2は通常版の防災マニュアルの4ページの一部で、図3は、「やさしい日本語」版の同じページである。通常版で「近隣に住む傷病者、障がい者」(p.4)⁹⁾と表記されている部分は、「やさしい日本語」版では「ちかくにすんでいるびょうきの人や、目や耳のわるい人」(p.4)⁸⁾に変換され、文字数が大幅に増えているが、その他の部分で情報を厳選することで文章全体はほぼ同じ大きさのスペースに収められている。例えば、どちらも要援護者に対する支援と日頃から地域でコミュニケーションを取ることを促す文章ではあるが、「やさしい日本語」版では主に、①要援護者を助けること、②近隣住民とのコミュニケーションが大事であることの2点に絞って伝えている。つまり、「やさしい日本語」版防災マニュアルでは、確実に伝えたほうが良い情報を伝えられる語彙、表現に絞ることで、通常版と同じ構成で同じ内容を伝えるものになっている(図3)。

支援を必要とする人たちへの安全対策

災害時要援護者支援制度

近隣に住む傷病者、障がい者、高齢者、子ども、外国人等は、災害発生時に善機応変に対応することが難しい状況です。これらの要配慮者に対して、日頃から声かけや見守り活動を行うとともに、災害発生時には誰が支援し、どこに避難するかなどについてあらかじめ地域住民同士で決めておく、地域ぐるみの支援制度です。

日頃から、人と人とのつながりを大事にしましょう!

図2 通常版防災マニュアルの災害時要援護者について

助けてもらいたい人たちのために

ちかくにすんでいるびょうきの人や、目や耳のわるい人、おとしよりや子どもには、まわりのみんなでたすけてあげましょう。みなさんも、まいにちあう人にはあいさつをしたり、はなしをしたりして、コミュニケーションをとるようにしましょう。
=災害がおきたときは、おたがいにたすけあいましょう=

すんでいる人と人とのつながりをたいせつに!

(p.4)⁹⁾

図3 「やさしい日本語」版防災マニュアルの災害時要援護者について(p.4)⁸⁾

次に、「やさしい日本語」の書きことばにおける工夫⁶⁾もされている。例えば、通常版と比べると漢字がひらがなに変換されている箇所が多い。加えて、使用される全ての漢字にはふりがなが振ってある。また、文章の間に余白を入れる分かち書きについては、通常版と比較すると以下のようにになっている。

【通常版防災マニュアル】

水害や土砂災害が予測されるときには、宇都宮市から警戒レベルが発令されます。

警戒情報が発令されなくても、身の危険を感じたら自主的に非難をしましょう(p.3)⁹⁾。

【「やさしい日本語」版防災マニュアル】

水や土の災害があるときは、宇都宮市から警戒レベル〈あぶないレベル〉がでます。にげるようにいわれなくても、じぶんでかながえてにげましょう(p.3)⁸⁾。

また、災害時に特有のことばはそのまま使い、説明書きを〈〉に入れるといった工夫もされている。

例：洪水〈川の水があふれること〉
土砂災害〈土や砂が雨でくずれること〉
震度〈ゆれの大きさ〉
災害〈たいふうやじしんでどうろやいえがこわれたりすること〉(p.3-7)⁸⁾

そして、使用されているイラストは情報の内容に合ったイラストであり、情報が確実に伝わる手助けとなっている。図4では数値で表される震度が、体感でどのように感じられるのか、その震度の地震が起きると身の回りのものがどのようになるのかが説明されている。震度1

から震度7までの説明が記載されており、それぞれの説明の文章を補足するイラストが添付されている。例えば、震度4の揺れに関しては、部屋の中にある不安定な物の例としてテーブルの上に花瓶やグラスが置かれており、それらが倒れそうな様子が描かれている。弘前大学社会言語学研究室によると「やさしい日本語」と併せてイラストも工夫した方が効果的だというのが⁶⁾、「やさしい日本語」版防災マニュアルに載っているイラストはシンプルで具体的であるため、わかりやすい情報となっている。

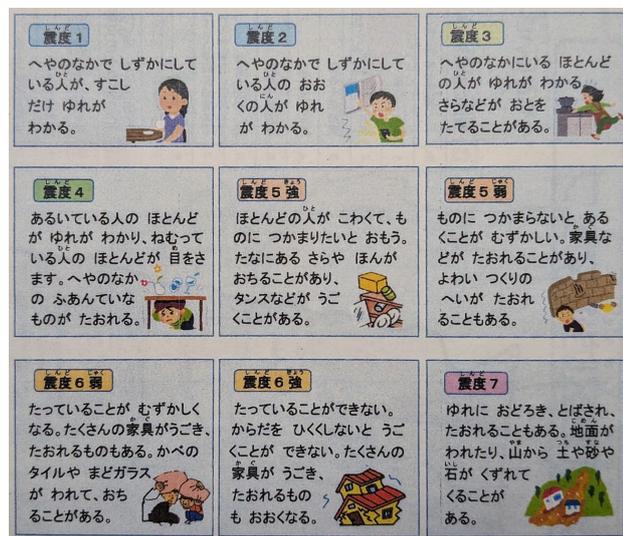


図4 「やさしい日本語」版防災マニュアル震度の説明 (p. 4)⁸⁾

(2)「やさしい日本語」版防災マニュアルの有効性

調査対象者は、清原地区国際交流会が開催する日本語教室に参加している外国籍住民の4人である。表2は調査対象者の年齢、出身国・地域、日本滞在期間、居住地、日本語能力をまとめたものである。対象者の年齢は30代から70代で出身国・地域はブラジル、ペルー、ベトナム、ボリビアである。日本滞在期間は、10年未満の人から30年以上の人までいる。居住地について、4人中3人は清原地区で、1人は隣接する真岡市に居住している。なお、日本語能力の項目に関しては、対象者の自己判断であるが、初級から中級で、日本語能力検定試験を受験したことがある人はいなかった(表2)。

表2 調査対象者の属性

年齢	出身国・地域	日本滞在期間	居住地	日本語能力
A	ブラジル	27年	真岡市	中級
B	ペルー	20年	清原地区	初級
C	ベトナム	9年	清原地区	中級
D	ボリビア	30年以上	清原地区	初級

各質問に対する調査対象者の回答は以下の通りであった。質問2(表1)の「清原地区防災マニュアルの『やさしい日本語』版を持っていますか」に対しては調査対象者の内、3人が持っている、1人が持っていないと回答した。持っていると回答した3人の内、2人はインタビュー調査の際に初めてマニュアルの内容を見たという。

質問3の「『やさしい日本語』版防災マニュアルは読みやすいですか、具体的にわかりやすい、わかりにくいと感じた部分はどこですか」に対して、全員が読みやす

いと答え、具体的には全体にふりがながあるため読みやすいと述べた。そのほかにも、A氏は絵があるからわかりやすいと回答し、D氏は警戒レベルの表がわかりやすいと回答した。一方で、わかりにくい点としては「やさしい日本語」版防災マニュアルの非常備蓄品のリスト内にある「栄養をとるたべもの」(p.10)⁸⁾が挙げられた。A氏はインタビュー調査の際に具体的な商品名を聞くと、その具体的な商品名をリストに書いてほしいと述べた。E氏によると、通常版の防災マニュアルで「栄養補助食品」(p.10)⁹⁾となっているものを「やさしい日本語」に変換したという。「やさしい日本語」に変換する際、具体的な商品名にするという発想は難しいと述べた。また、「やさしい日本語」にすると、文字数が多くなってしまうので、限られたスペースで「やさしい日本語」に変換するのは難しいとのことだった。また、同リスト内に「おふろの水」(p.10)⁸⁾という項目がある。対象者全員が浴槽に水を貯めておく必要性については理解していたが、4人の内の2人が、浴槽にお湯を張って使う習慣がないと述べた。

質問4の「清原地区防災マニュアルの通常版と比べてどうですか」に対して、A氏は漢字がわかるため通常版も読むことができ、ひらがなばかりだと困惑することもあると述べた。B氏、D氏は「やさしい日本語」版の方が見やすく、マニュアルを読む気になると述べた。C氏は、日本語に慣れるまで、ひらがながあった方が良いと述べた。C氏によると、実際に通常版を見てみると漢字が難しく、文字も小さいので読む気が失せてしまうという。

質問5の「通常版、『やさしい日本語』版に加えて、母国語版があったらどれを選びますか」に対しては、全員が母国語版を選ぶと回答した。また、全員、母国語版がなければ「やさしい日本語」版を選ぶと回答した。ただ、母国語版があるならば避難所での対応や避難所に関する知識なども母国語で教えてほしいと述べた。

東日本大震災発生時について聞いたところ、A氏によると外国籍住民は避難所に行くことに抵抗があったという。その理由として挙げられたことは、どこに避難所があるのか、避難所で何ができるのか、避難所に行ったらどのような生活をするようになるのかについて、知らない人が多かったためであると述べた。また、A氏は、当時外国籍住民が多く住んでいる団地に住んでおり、災害発生時には、水道が止まってしまったという。そのため配水車が来たが、配水車が来たという日本語の放送が分からず、外国人に分かりやすく放送してくれた方がよかったと述べた。また電話もつながらず、公衆電話を使ったとのことだった。

質問6の「災害が起こる前の備えについて、防災マニュアルを読む前から知っていましたか、どんな備えをしていますか」に対して、A氏は災害が起こる前の備えについて、防災マニュアルを読む前から知っており、東日本大震災の経験やインターネットで情報収集をしたことが、災害対策を始めるきっかけとなったと回答した。実際に備えとして、災害用ラジオの購入、毎月2回自宅での訓練、地域の防災訓練への参加、レトルト食品のローリングストックを行っていることと述べた。自宅での訓練では、3人の子どもと共に会社からの帰宅経路等を確認しているという。C氏も、日本で働き始めたのは2015年ではあるが東日本大震災がきっかけで会社の同僚と共に対策をしていると回答した。

質問7の「災害発生時、誰に相談しますか」に対して、

A氏は清原地区国際交流会の人、町内会の人と回答した。また、町内会で災害時に高齢者を誰がみるかについてあらかじめ決められており、A氏は災害時何人かの人をみるようになってきているという。B氏は、地域の人とあまり繋がりがなく、電話が使えなくなると日本語が話せる子どもにも相談をすることができないと回答した。C氏は、会社の同僚で出身国が同じ人と回答した。D氏は、回覧板の受け渡しで地域とのつながりはあるが、家族に相談すると回答した。また、B氏同様、電話が使えない場合は子どもには相談できないと述べた。

4. 議論と考察

(1) 外国人の脆弱性と可能性

本調査では、まず防災マニュアルを持っていない人が1人、持っていて中身を見たことがなかった人が2人いたことが分かった。また、東日本大震災発生時には、避難所生活についての知識がなく、避難所に行くことに抵抗を感じたり、水道が止まっているものの配水車が来たという放送が理解できなかつたりと、支援を受けることができなかつた外国籍住民も多かつたという。このような調査結果から、事前に知っておくべき災害に関する情報や、災害発生時に必要な情報が外国人には届きづらいたことが分かった。前述した先行研究において指摘されていた通り、言語的な要因による情報不足や生活習慣の違い、災害経験の不足等から、災害発生時、外国人が取り残されてしまう可能性があることがわかる²⁾。

その一方で、東日本大震災を経験したことで、災害の前に備えるようになり、災害時には地域の要援護者をサポートする立場の外国人もいることが分かった。外国人は支援される対象であるだけでなく、要援護者に該当する日本人を支援する側になり得ることがわかつた。また、災害の経験に加えて、ある程度の日本語能力があると、言語的な要因で取り残される外国人の助けとなることもできる。日本語能力や日本での災害経験、災害に関する知識のある外国人は、災害時に日本人と外国人をつなぐ役割を果たし、日本人からは時に分かりにくい外国人が抱える不安に寄り添うといった、彼ら自身だからこそできる支援を提供できる可能性が高い。

(2) 「やさしい日本語」版防災マニュアルの有効性

本調査では、「やさしい日本語」版防災マニュアルの有効性、使いやすさを検討することを目的の1つとしている。調査の結果、調査対象者全員が、通常版と比較してわかりやすい日本語に言い換えられていることや、イラストが入っていることから「やさしい日本語」版防災マニュアルの方がわかりやすいと回答した。また、「やさしい日本語」版の方は読んでみようという気持ちになるとの回答もあつた。松田らによると、外国人のために書かれた掲示物や配布物は、彼らの目を引くもの、読んでみようという気持ちを起こさせるための工夫が必要である¹⁰⁾。その工夫とは、外国人にもわかりやすい日本語に変換することに加えて、字を大きくする、イラストなどの視覚情報を多用することである。清原地区国際交流会が作成した「やさしい日本語」版の防災マニュアルはそのような工夫が随所になされた結果、実際に使用する外国籍住民にとって使用しやすいものとなっている。

(3) 多言語の防災マニュアルについて

その一方で、調査対象者の日本滞在期間、日本語能力

に関係なく、全員から母国語版があればその方が良いという意見が出た。東京都つながり創生財団が実施した、「やさしい日本語」を活用した在住外国人への情報伝達に関する調査によると、回答者の8割以上が「やさしい日本語」での情報発信を希望した。しかし、自由コメントの欄では、情報のタイトルには英語も併用してほしい、外国人に向けた情報であれば英訳もつけてほしいという日本語と英語のコメントが残されている¹¹⁾。また、前述した平成30年北海道胆振東部地震では、「やさしい日本語」での外国人対応がされたかは不明であるが、外国人旅行者は理解しやすい言葉で発信されている情報も得ようとしていたことが明らかになっている³⁾。加えて、本調査で災害時に相談する人について質問した際、調査対象者は日本語教室に通っており、清原地区国際交流会との交流があるが、災害時にまず相談するのは家族や出身国が同じ人と回答した人が4人中3人いた。これらのことから、災害時に母国語による情報や母国語が話せる人を頼りたくなる傾向があると推測する。その理由としては、情報の理解がより深まるということに加え、精神的な安定につながるということが考えられる。2016年に発生した熊本地震において、あるインド国籍の家族は外国人でも避難所に受け入れてもらえるのか不安だったという¹²⁾。このことから、避難所は国籍関係なく避難者を受け入れていることは日本人にとっては当たり前のことであるが、災害経験や避難所に行くという習慣のない外国人にはあまり知られていないことが分かる。母国語での情報提供は、インド国籍の家族が外国人であるがゆえに災害時に感じた疎外感を減少させ、地域社会の一員として受け入れられているという安心感を生み出すことにつながると思われる。

英語やその地域に住む外国人に合わせた言語での情報提供を行うことも前提とした上で「やさしい日本語」の活用が有効であるとの指摘¹⁰⁾の通り、「やさしい日本語」での対応だけではなく、出来る限り地域に住む外国人の特性に合わせた母国語での対応にも力を入れる必要がある。例えば、平常時に災害に関する情報を発信する場合は、緊急時よりも発信する情報の準備時間に余裕があると推測する。そこで、地域に住む外国人の母国語に合わせて多言語での発信をすることで、地域の外国人住民が防災について知るきっかけとなり、より理解を深めることができると思われる。そして、母国語で災害や防災についてある程度の情報収集ができていた状態で、災害発生時には「やさしい日本語」で発信された情報を得ることで、外国人が言語的な要因から情報弱者となる可能性や、災害発生時に感じる不安や疎外感を減少させることができると考える。

(4) 文化や生活環境に配慮したサポート

「やさしい日本語」版の防災マニュアルの中で、「栄養補助食品」(p.10)⁹⁾を変換した「栄養をとるたべもの」(p.10)⁹⁾がわかりにくい点として挙げられた。このことから、単に「やさしい日本語」に変換するだけでは外国人には伝わりにくい時があるということがわかる。また、入浴後は浴槽の水を貯めておくということについても、浴槽にお湯を張る習慣がないという外国人もいた。これらのことから、言語的な側面からの支援だけではなく、外国人の生活習慣や文化にも配慮する必要があることが分かった¹³⁾。本調査では外国人の視点から、可能であれば具体的な商品名や商品の写真がある方がわかりや

すいとこの指摘があり、日本人側はその発想は自分たちにはなかったという新たな気づきを得ることができた。このような作成者と読み手のコミュニケーションを通して、「やさしい日本語」の作成に外国人の視点が加わることで、より外国人の生活や文化に配慮した「やさしい日本語」へと改善されていくと考える。

(5) 「やさしい日本語」版防災マニュアルを活用した避難訓練や避難所体験

調査の結果、「やさしい日本語」版防災マニュアルは、様々な工夫がなされており、外国人にとってとても分かりやすい内容になっていることが分かった。一方で、その活用においては、新型コロナウイルス感染症の影響で日本語教室や地域の活動が実施されなかったこともあり、地域で十分に普及しているとは言い難い。今回の調査のように地域で防災マニュアルを見て話す機会や、防災マニュアルを活用した避難訓練、避難所体験等のイベントがあれば、外国人を含むより多くの地域住民に活用されると考える。

ここでは、外国人住民と共に防炎イベントの例を2点あげる。1点目は、2022年から栃木県宇都宮市で外国人も含む地域の防炎イベントとして実施されている「防炎まちあるき」である。まちあるきでは留学生、日本人学生、地域住民、運営スタッフが1つのグループに入るようグループ分けされ、グループごとに徒歩で移動しながら防炎に関連したミッションに取り組む。まちあるきの終了後には、災害が起こった時に心配なこと、まちあるきで気が付いたこと等をグループ内で共有するワークショップが行われる。イベント後のアンケートによると、災害や地域について知ることができ、よかったと感じている参加者が多く、様々な背景を持つ他の学生との関わりや、地域住民と交流する機会となったことが分かった¹⁴⁾。

2点目は、2017年に愛知県西尾市の県営緑町住宅で実施された防炎訓練である。県営緑町住宅には70世帯が入居しており、そのうち40世帯が外国人入居者であるという。県営緑町住宅では、普段から大規模災害が発生した際に助け合えるよう、交流会を開催したり、地域のイベントへ参加したりすることで、住民同士の交流を深めている。2017年に実施された防炎訓練では、住民同士が顔の見える関係で助け合うことの大切さを学ぶことを目的として、①通報・避難誘導訓練、②初期消火訓練、③簡易担架作りと負傷者の搬送訓練、④翻訳機能付きメガホンの試用、⑤炊き出し訓練を行ったという。訓練への参加人数は50～60人で、半数以上が外国人であった。防炎訓練では、外国人住民もテントの設営や指示の通訳を行い、積極的に参加する様子が見られたという¹⁵⁾。このように普段から住民同士でコミュニケーションをとることや地域の行事に参加することで、外国籍住民自身が地域の住民であるという意識を持つことにつながるかと考える。また、地域住民と一緒に災害や防炎について考えることで、お互いへの理解を深め、災害時により一層配慮しあえるのではないだろうか。

謝辞

インタビュー調査にご協力いただいた宇都宮市国際交流会の皆様は心より感謝申し上げます。本研究は JSPS 科研費基盤研究 (C)「外国人が主体的に参加する地域防炎システムの検討と新たな実践モデルの構築」(研究代表者:飯塚明子, JP21K12380)の助成を受けたものです。

参考文献

- 1) 内閣府 (2006) 『災害時要援護者の避難支援ガイドライン』
- 2) Nepal, V., Banerjee, D., Perry, M. and Scott, D.: Disaster preparedness of linguistically isolated populations: Practical issues for planners, *Health Promotion Practice*, 13(2), pp. 265–271, 2012.
- 3) 株式会社サーベイリサーチセンター (2018) 『北海道胆振東部地震における訪日外国人旅行者の避難行動に関する調査』 (<https://www.sureco.jp/research/2491/>) (2023年12月4日閲覧)
- 4) 菊澤育代 (2020) 「災害時に外国人が抱える課題: 情報発信のあり方を考察する」福岡アジア都市研究所編『都市政策研究』21巻1号 pp. 25-38.
- 5) 佐藤和之 (1996) 「外国人のための災害時のことば」『月間言語』25巻2号大修館書店 pp. 94-101.
- 6) 弘前大学社会言語学研究室 (2013) 「〈増補版〉『やさしい日本語』作成のためのガイドライン」弘前大学社会言語学研究室
- 7) 西村彩香 (2018) 「『表記』から見る『やさしい日本語』: 『やさしい日本語』使用の実態調査と有効性の検証を通して」『語文論叢』33号 pp. 45-62.
- 8) 清原地区防炎会・清原地区国際交流会 (2021) 「清原地区防炎マニュアルーやさしい日本語版ー」
- 9) 清原地区防炎会 (2020) 「清原地区防炎マニュアル」
- 10) 松田陽子・前田理佳子・佐藤和之 (2000) 「災害時の外国人に対する情報提供のための日本語表現とその有効性に関する試論」『日本語科学』第7巻国書刊行会 pp. 145-159.
- 11) 一般社団法人東京とつながり創生財団 (2022) 「やさしい日本語を活用した在住外国人への情報伝達に関する調査」
- 12) 安部美和 (2017) 「熊本地震の経験からみる避難所運営と外国人避難者対応」『日本災害復興学会誌 復興』8巻2号通巻20号日本災害復興学会 pp.24-30.
- 13) 飯塚明子 (2022) 「留学生の防炎意識と日本語能力の関係についての考察」『地域安全学会論文集』41号 pp.277-284.
- 14) 飯塚明子・坂本文子 (2023) 「留学生と地域の防炎まちあるきの試み」『地域安全学会梗概集』52号 pp. 203-206.
- 15) 愛知県『緑町住宅防炎訓練 (西尾市) ~外国人住民と一緒に防炎訓練~』 (https://www.pref.aichi.jp/syakaikatsudo/nishio_kunren/nishio_kunren.html) (2023年12月27日閲覧)